

7 年 1 0 月最新情報

1. 2025-10-15

リスクリングの定着に向けた有識者会議設置へ (10/15)

厚生労働省は、リスクリング（学び直し）の定着のため、2026 年春に有識者会議を新設する方針を決めた。政府は、22 年に今後 5 年間で企業への補助金や教育訓練受講中の賃金補填に対する支援策として 1 兆円を投じる方針を打ち出したが、自己啓発支援等の費用に支出した企業は 5 割強にとどまっている（24 年度調査）ため。26 年 6 月以降に展開する全国的なキャンペーンを見据え、周知方法などを検討する。

2. 2025-10-15

客室乗務員の働き方に関する新基準を作成へ (10/15)

国土交通省は、客室乗務員（CA）が十分に休養をとれる環境を作り、保安要員の役割を持つ CA の現場対応力を高めるため、CA の働き方に関する基準を新たに作成する。15 日から有識者会議で議論を開始し、1 日単位や 1 年単位で乗務時間の上限を定めるなど、現行より詳細な基準に改める。乗務前の十分な睡眠時間の確保についても検討する。操縦士の働き方に関する基準は、すでに国際基準に沿って 2019 年に改正されている。

3. 2025-10-14

在留資格「経営・管理」の許可基準を厳格化 (10/14)

外国人が日本で起業するために必要な在留資格「経営・管理」の要件を厳格化する改正省令が 10 月 10 日に公布され、10 月 16 日より施行される。資本金等の要件を 3,000 万円以上に引き上げ、経営に関する一定以上の経歴・学歴を求めるほか、1 人以上の日本人や永住外国人等の常勤職員を雇用すること、申請者または常勤職員が中上級者レベルの日本語能力であること等を求める。

4. 2025-10-09

日本版 DBS スポットワークの保育士も確認対象 (10/9)

こども家庭庁は 9 日、子どもと接する職場で働く人の性犯罪歴の確認を事業者を求める「日本版 DBS」について、確認対象となる人の基準を示し、子どもと接する機会に係る「支配性」「継続性」「閉鎖性」の 3 要件をすべて満たす場合に対象となるとした。送迎バスの運転手や調理員なども、要件を満たす場合は対象となる。また、教諭、保育

士等は短期・長期の従事であるか否かにかかわらず継続性ありとして判断され、スポットワークの保育士なども対象とする考えを示した。基準等は年内にガイドラインとして示され、来年 12 月に運用開始予定。

5. 2025-10-08

実質賃金 8 カ月連続マイナス (10/8)

厚生労働省は 8 日、8 月分の毎月勤労統計調査（速報値）を発表した。実質賃金は前年同月比で 1.4%減少し、8 カ月連続のマイナスとなった。基本給などの所定内給与は前年同月比 2.1%増の 26 万 8,202 円で、賞与などの特別に支払われた給与は前年同月比 10.5%減の 1 万 2,639 円だった。

6. 2025-10-07

日本の教員 勤務時間減少もなお最長 (10/7)

経済協力開発機構（OECD）は 7 日、2024 年の「国際教員指導環境調査」の結果を公表した。日本の教員の勤務時間は、小学校と中学校いずれも前回調査（18 年）よりも減ったが、参加国の中では変わらず最長で、事務業務や課外活動など授業以外の時間が国際平均より長かった。また、教員不足を感じる割合も国際平均より高かった。

7. 2025-10-03

障害者雇用率 手帳のない難病患者も対象に (10/3)

厚生労働省の有識者研究会は 3 日、障害者雇用率の算定に、障害者手帳を持たない難病患者らも対象とする方向で検討することを明らかにした。本人の申請に基づき、医師の意見書などを踏まえて、就労の困難さを判断することを想定。対象とする症状などはこれから検討し、2027 年の関連法の改正を目指す。

8. 2025-10-03

子育て支援金は 0.24%上乗せ 健保連が試算 (10/3)

健康保険組合連合会（健保連）が、児童手当拡充などの財源となる子ども・子育て支援金について、公的医療保険の料率に 0.24%程度を上乗せして負担する見込みと試算した。徴収は 2026 年 4 月に始まり、労使折半の場合、月収 20 万円なら月 240 円、34 万円なら 408 円、50 万円なら月 600 円ほどになる。政府は年末の予算編成にあわせて上乗せ率を一律に示す方針で、加入する保険によって負担の差が生じないようにする一方、国保や後期高齢者医療に拠出する支援金の計算方法

は自治体によって異なるため、上乘せ率にバラつきが出るとみられる。

9. 2025-10-01

10月から変わる医療費、最低賃金（10/1）

後期高齢者医療で、医療費の2割を自己負担する被保険者に対し、2021年改正法により2022年10月から講じられていた外来窓口での負担を抑えるための配慮措置が9月30日で終了し、外来窓口で支払う自己負担額が2割となった。厚生労働省の推計によると影響が生じるのは約310万人で、平均で年間9,000円程度の負担増となる。地域別最低賃金は10月以降順次引き上げられ、全国加重平均は前年度比66円増の1,121円。

10. 2025-09-27

昨年の民間平均給与、過去最高の478万円（9/27）

国税庁は26日、2024年分の民間給与実態統計調査の結果を公表し、統計を始めた1949年以降で最高となった。会社員らが1年間で得た給与の平均は前年比3.9%増の478万円で、1997年の467万円を上回った。人手不足による賃金見直しや最低賃金引上げが影響した。

11. 2025-09-25

健保保険料率 過去最高の9.31%に（9/25）

健康保険組合連合会は25日、2024年度の決算見込みを発表した。加入する1,378組合の平均保険料率は月収の9.31%と、前年度から0.04ポイント上昇して過去最高を記録した。1人当たりの年間保険料も54万146円で最高額に達した。賃上げによる保険料収入の増加などで全体で145億円の黒字となったが、600組合は赤字で、334組合は保険料率10%超の「解散水準」だった。後期高齢者医療制度への拠出金増加や高額な薬剤の使用が支出を押し上げ、保険料収入の伸び率を上回っており、25年度の保険料率は平均9.34%と負担増が続く見通し。

11-2. 2025-09-22

建設業労災保険料 5,771万円徴収漏れ（9/22）

建設業者が納める労災保険料について、2023～24年度に5,771万円の徴収漏れがあったことが22日、会計検査院の調査で判明した。全国の1,050事業主を対象に申告書などを調べたところ、小規模工事の申告漏れや事務所勤務者の賃金未計上が見つかった。また、40労働局で誤った周知が行われ、本来届出が必要な業者に届出を求めているな

かった。検査院は、厚生労働省に着実に保険料を徴収できるよう調査方法の再検討およびマニュアルの改訂を要請。厚労省は、労働局への通知や指導を実施予定で、事業主への周知も徹底を図るとしている。

1 2. 2025-09-19

スマホでの「マイナ保険証」の利用が開始 (9/19)

19日から、スマートフォンに搭載したマイナ保険証を一部の医療機関や薬局で利用できるようになった。利用者は、マイナポータルアプリを使ってマイナ保険証として登録してあるマイナカードの読取り等を行えば搭載できる一方、国が医療機関や薬局を対象に無料配布したカード読取り機でそのままスマホ読取りにも対応できるものは約3万台と、現時点では対応可能な施設は限られる。

1 3. 2025-09-19

障害年金 124 件の不支給を取消し (9/19)

厚生労働省と日本年金機構は 19 日、2024 年 4～7 月に障害年金を不支給とされた 2,895 件のうち 124 件 (4.3%) について判定を取り消すことを決めたと発表した。対象者には支給決定通知を発送し、11 月から順次支給する。不支給割合の増加を受けた外部の指摘を踏まえて実施中の再点検によるもの。再点検は 2024 年度に不支給とされた精神障害など約 1 万 1,000 件を対象に行われ、うち 2,895 件は調査を終了しており、年内に残りも行う。

1 4. 2025-09-18

育成就労 介護・建設・外食業など 8 分野で転籍制限 2 年 (9/18)

政府は 17 日、2027 年 4 月から導入される育成就労制度について、本人希望の場合に転籍できるまでの就労期間を、介護、建設、外食など 8 分野では 2 年とし、企業は 2 年目以降昇給など待遇向上策を図ることとする案を有識者会議に示した。その他の宿泊、農業、漁業、林業などの 9 分野では 1 年とされた。年内の閣議決定を目指す。

1 5. 2025-09-14

高齢者の就業者数が過去最多 930 万人 (9/14)

総務省は 14 日、「敬老の日」にちなみ、高齢者の人口および就業状況を公表した。65 歳以上の高齢者が総人口に占める割合は 29.4% と、過去最高だった。65 歳以上の就業者数も過去最多の 930 万人 (2024 年の就業者全体の 13.7%) で 21 年連続の増加となり、特に「医療・福祉」分野では 10 年前の約 2.3 倍に増加。また、被雇用者のうち非正規の職員・従業員の割合は 76.9% だった。

1 6 . 2025-09-11

日銀 2027 年前半から初の賃金統計 (9/11)

日銀は、四半期ごとに公表する全国企業短期経済観測調査（短観）の項目に、2027 年前半から「賃金改定率」を盛り込む。企業の賃金設定スタンスを把握する重要性が高まっているため、所定内給与の前年比の改定率を 6・12 月の年 2 回調べ、企業規模や業種別などで平均値を算出し、結果を公表する。調査対象には労働組合がない中小企業も含まれ、既存の賃金統計を補完する。

1 7 . 2025-09-11

在留資格「経営・管理」要件改正案に日本語能力追加へ (9/11)

出入国在留管理庁が 8 月下旬に公表した在留資格「経営・管理」の要件を厳格化する改正省令案について、さらに厳しくする最終調整に入ったことを、政府関係者が明らかにした。資本金や経営経験・学歴、常勤職員数等を引き上げる案に「相当程度の日本語能力」を追加し、申請者または常勤職員のいずれか 1 人に、国際基準「B2」（中上級者）相当の日本語能力を求める。今年 10 月中旬にも施行する方針。

2025-09-09

経産省 中小企業向けに生産性向上を支援する新組織を設置 (9/9)

経済産業省は、来年 4 月をめどに中小企業の実産性向上をサポートする新組織を全都道府県に設ける。中小企業の実産性相談窓口「よろず支援拠点」内に設け、飲食、宿泊、小売りなど経営効率化の余地が大きい業種を主な対象とする。経営改善により補助金に頼らず賃上げの原資を確保できるようにするのがねらいで、「デジタル支援ツール」も開発し、来年 4 月の提供を目指す。